

子どもの貧困深刻化

ひとり親家庭 進学に影響も



公園内を手をつないで歩く親子。県内でも子どもの貧困問題が教育面に影響を及ぼしている＝30日、福井市内(田川義信撮影、本文と写真は関係ありません)

実効性ある施策望む声

県内の子どもの貧困が深刻化しつつある。非正規雇用で働くひとり親の母子家庭では、低所得による生活苦から子どもが十分な教育を受けられず、進学が阻まれるケースがある。貧困は虐待にもつながり、子どもの成長に暗い影を落とす。政府は、親から子への「貧困の連鎖」を解消しようと対策に動きだしたが、経済的支援を含めた実効性のある政策を打ち出していない。

(畑祐一郎)

2014 衆院選 ふくい

「金銭的に全然、余裕がない。毎日が仕事と子育てに追われ、ストレスでいっぱい(つばい)」

県内の40代女性は、数年前に夫と離婚。保育園に通うわが子1人を育てながら事務員として働き、公営住宅で暮らす。月収は手取りで13万円ほど。元夫からの養育費はなく、児童扶養手当の支給を受けて

いる。「子どもに自転車を買ってやることも、習い事をさせることもできない」。食費を切り詰め、子どもの進学を考えると貯金はしているが、月に数千円がやっとなら、「将来への不安は常にある」と表情を曇らせる。

児童扶養手当は、18歳以下の子を持つひとり親家庭が対象。所得や子どもの数に応じた額が決まり、子2人で年間所得額が95万円以下の場合、月額最大4万6020円が支給される。県内でも家庭課によると、県内の今年3月時点の受給者は5642人。

ひとり親家庭の父母でつくる県母子寡婦福祉連合会の岡崎和恵会長(62)は、収入が少なく非正規雇用の社会的な増加を問題視する。「会員の中にはパートを二つ、三つ掛け持ちし、夜や週末も働いている母親が少なくない。貯金は無理。大学や専門学校などの学費を出すのも難しい」と話し、「親の経済的な事情が、子どもの学力や就職を大きく左右する」と危機感を募らせている。

「子どもへの虐待の多くは、親の貧困が背景にある」。こう指摘するのは、県児童養護施設連絡協議会の木越直昭会長(62)。「生活苦による親のストレスが、家庭内で一番弱い立場の子どもに向けられてしまう」といふ。

県児童相談所によると、県内の児童養護施設(対象2〜18歳未満)5カ所と、乳児院(対象0〜2歳)2カ所には計1777人(今年3月時点)が入所している。全体の8割近くが低所得世帯の子どもで、暴力や放蕩(ネグレクト)といった虐待を受けているケースが多いといふ。

木越会長は入所する子どもについて将来の夢を持てず、意志が弱い子が多い。高校卒業後、就職しても仕事が続かず、自立できないケースが目立つ。1年足らずで生活保護を受ける場合もある」と苦渋の表情をみせる。

政府は今年8月、子どもの貧困対策に関する大綱をまとめ、「教育」や「保護者の就労」など4分野の支援策を打ち出した。しかし、具体策に乏しく、児童扶養手当の増額や、返済不要の給付型奨学金の創設などは、財源の見通しが立たないことを理由に見送った。

県母子寡婦福祉連合会の岡崎会長は「ひとり親でも安心して働ける社会の仕組みが必要。子どもへの学習・就労支援も充実させるべきだ。生活基礎が安定すれば、貧困の負の連鎖は断ち切れる」と、衆院選後の政権の施策に期待を寄せる。